

大都市圏の周辺地域における交通体系のあり方に関する一考察—兵庫県東播地域の場合—

(株)地域計画建築研究所 正会員 金井 萬造
同 上 同 上 〇杉原五郎

1.はじめに

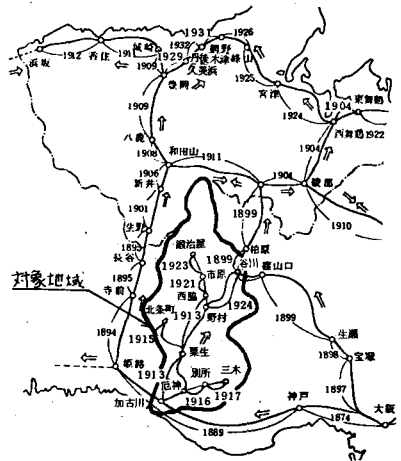
今日、大都市圏の周辺地域においては、都市のスプロール的拡大により地域構造とこれを土台として形成される交通輸送構造には著しい変化が持たられつつある。本研究は、兵庫県東播地域を対象として、同地域における地域構造と交通輸送構造を實態に則して明らかにするとともに、交通機関の利用及び選択に関する住民意向を踏まえて大都市圏の周辺地域における交通体系のあり方に関する若干の考察を行なつたものである。

2.対象地域の特徴

(地域構造) 対象地域における地域構造の特徴は、次の点に要約される。

- ①同地域は、比較的手とまりのある土地資源を有し、特有の地場産業に支えられた地域である。
- ②同地域における都市化は南部の市町を中心に進行しつつあり、南部地域は人口急増・中部地域は人口漸増・北部地域は人口停滞、全体として「南高北低」の人口配置が形成されている。

図-1 近畿圏北部地域における建設整備の推移



- ③通勤通学者の日常的流動状況及び転入転出による社会的流動状況をみると、北部において一定の銀目的圏域を有しているものの、圏域全体としては、神戸を中心とした阪神大都市圏・播磨工業地域の臨海部及び姫路都市圏に包摂されている。

今後同地域においては、1000ha 余の住宅開発及び工業開発その他観光レクリ開発・教育文化開発等の具体化に伴ない、地域構造の上にも大きな変化が予想される。

(交通輸送構造) 対象地域においては、国鉄加古川線と神鉄粟生線による鉄道網及び中国自動車道と国道175号を軸とした道路網により、基幹的な交通体系が形成されている。

国鉄加古川線については、①普通旅客が横ばいであるのに対し、定期旅客の減少が著しい②鉄道駅へのアクセスがよくない地域において鉄道利用が極端に少ない③全体として、輸送需要の減少・輸送経費の増大等により鉄道経営が困難になっている。これが特徴である。一方、神鉄粟生線については、沿線において宅地開発が急速に進行しつつあるため、輸送需要の増加が著しく交通施設の供給面において問題が顕在化しつつある。

バス輸送については、地域全体を1社でカバーする路線バスと中国自動車道を利用したハイウェイバスによる輸送サービスがなされているが、①道路の混雑による定時運行の困難②運賃の高額化③運行本数の削減によるサービスの低下④以上の結果としてのバス離れの進行 といった諸問題が深刻化しつつある。

また、自動車交通をめぐっては、大都市への入口部及び幹線道路における道路混雑が一層顕著になることにも、人口低密度地域においてはマイカー依存がさらに強まりつつある。

これらの点から、対象地域は、①都市化が相当程度進行し、過密による交通問題が深刻化がみられる南部地域②中国自動車道の開通とこれに関連するプロジェクトの具体化に伴い、交通問題の顕在化が予想される中部地域③人口の低密度地域を多く内包し、公共交通機関が未整備な状況にある北部地域に正分され、交通問題の地域性を確認することができる。

3. 交通機関の利用及び選択の動向（「住民意向」の分析）

大都市圏の周辺地域においては、交通輸送環境の著しい変容を反映して、住民による交通機関の利用及び選択にも新しい変化が予想される。本研究においては、鉄道・バス・自動車という競合する基本的な3つの交通機関に対する住民の利用現況・利用見通し・利用転換条件等を具体的に把握分析するため、住民意向調査を実施した。調査結果を分析すれば、以下のように要約される。

図-2 交通機関の利用層区分（圏域全体）

①鉄道は、概ね3人に1人の割合で利用されており、その利用は安定している。現在利用していない層の中にも、鉄道への利用転換を希望する「潜在的鉄道利用層」も相当数存在する。鉄道への利用転換を促進する上では、運行本数の増加・乗り換えの改善・スピードアップ・運賃問題の改善等が必要とされる。

②バスは、最も利用度が低く、その利用は極めて不安定である。今後、運賃問題の改善・運行本数の増加等が必要とされなければ、バス離れが一層進行する可能性を有している。

③自動車は、最も利用度が高く、概ね4人に3人が利用している。安定利用層の割合が高いが、自動車から他の交通機関への利用転換を考えている不安定利用層も絶対数としては少なくない。

4. おわりに

住民の交通に対する基本的な欲求は、①誰でも②いつでも③どこへでも④安全に⑤快適に⑥安く、移動したいという点に集約される。これらの住民欲求を具体的な地域の諸条件の下で実現していくためには、交通需要の構造及びこれを生み出す地域構造の実態を詳細に分析するとともに、住民の交通機関に対する利用意向をビルトインした計画づくりが必要とされると考える。本研究は、この点を兵庫県東播地域をケース・スタディとして実証的に明らかにすることに努めた。

